

⑧被災後のお金の話



住まいの被災後のお金の話、教えてください！

【被災者生活再建支援金】大規模災害で住んでいた家に大きな被害があると、最大300万円の支援金を受けられる場合があります。被災証明書をもったら、支援金の情報にも耳を傾けてください。



【災害弔慰金】大規模災害で亡くなったり、行方不明になった方のご家族には、最大500万円の災害弔慰金が支払われる場合があります。自治体窓口への申請を忘れないでください。



【自然災害債務整理ガイドライン】災害救助法の適用を受けた自然災害の影響により、被災者が住宅ローン等の返済が困難になった場合には、債務を減らせる場合があります。まずは、金融機関や専門家の相談窓口にご相談ください。

参考情報：内閣府HP「被災者に対する支援制度」
(<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/seido.html>)

防災・仮住まいワークショップの声

専修大学は令和元(2019)年8月から令和2(2020)年2月にかけて、都内6か所で災害後の仮住まいについて考える都民ワークショップを開催し、幅広い世代の方、企業にお勤めの方、子育て中の方、障害をお持ちの方等にご参加いただきました。



被災直後のことしか考えていなかったです。避難後のことはイメージできなかったですが、事前に考えて備えておくことが必要ですね。



お互い何ができ、何ができないかを伝えられる、コミュニケーションを取れる仮設住宅を希望します。



実家避難が不可能なときのため、多くの避難や仮住まいの選択肢を持っていたと考えました。



テレワークにより仕事ができれば、地方への広域的な避難や仮住まいへのハードルが下がりますね。



コラム

広域仮住まいについて

防災・仮住まいワークショップでは、「普段どおりになるまではどこかに広域避難したい。」という声が聞かれました。

東京都では、近隣の県等と協定を締結し、大規模災害時には相互に他都県に賃貸型応急住宅の提供について協力要請できるようにしています。

遠方へ避難した時にも必要な情報が得られるよう、行政に問い合わせるなど、避難元の情報を収集することが重要です。

災害後の混乱した状況の中で、広域的な仮住まい先を探すのは容易ではありません。沿線で探すことが現実的と考えられます。

地域の復興に向けて

防災・仮住まいワークショップでは、「分からない土地に行くのは不安。現在の場所で生活を再建していきたい。」という声が聞かれました。

東京都では、「震災復興マニュアル(復興プロセス編)」を作成しています。マニュアルでは、都民や団体が協働し連携して取り組む「地域協働復興」を提案し、住民が地域の復興を進めるための仕組み等を紹介しています。また、都市、住宅、産業、くらしの各復興プロセスを示しています。

詳細は、東京都ホームページをご覧ください。



<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/bousai/1000031/1003362.html>

分譲マンション住まいの方へ

これまでの地震災害で、多くのマンションが被災して、修理や建替えなど合意形成の困難さが指摘されています。

マンションの防災組織・訓練、共用部の地震保険や住民リストの整備、見直しなどを行い、災害時に役立つ備えを進めましょう。

悪質な業者や詐欺について

災害時に、高額な修理費を請求する悪質な修理業者や、支援金の給付と偽って口座番号や暗証番号を聞き出す詐欺グループの存在などが指摘されています。

不安なときは、一人で解決しようとしなくて、お近くの消費生活センター(消費者ホットライン188)などにご相談ください。

Ⅲ 災害時の避難先・仮住まい先、
チェックリストを記入してください。